

国土調査のあり方に関する  
検討小委員会報告書  
(案)

平成26年6月

国土審議会土地政策分科会企画部会  
国土調査のあり方に関する検討小委員会

国土審議会土地政策分科会企画部会  
国土調査のあり方に関する検討小委員会委員名簿

阿子島 功 山形大学名誉教授

佐藤 剛 (株)北海道新聞社東京支社長

(委員長) 清水 英範 東京大学大学院工学系研究科教授

千葉 二 測量士

中林 一樹 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授

中山 耕治 司法書士

三島 喜八郎 岐阜県森林組合連合会代表理事副会長兼専務

山下 保博 三井不動産(株)特任参与

山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授

山本 正徳 岩手県宮古市長

山脇 優子 土地家屋調査士

若松 加寿江 関東学院大学理工学部教授

渡邊 文雄 (一財)資産評価システム研究センター理事長

(敬称略、五十音順)

# 目次

I. 国土調査のあり方に関する検討小委員会の開催趣旨	1
II. 社会・経済の動向等	
(1) 東日本大震災の発生や南海トラフ地震対策等の進展	1
(2) 人口減少・高齢化の進行	2
(3) 測量技術の進展	2
(4) 国、地方公共団体における財政状況等の深刻化	3
III. 地籍調査	
1. 地籍調査の現状	
(1) 地籍調査の効用	3
(2) 地籍調査の実施状況	4
2. 中間年における見直しの方向性	
(1) 地籍整備全体の方向性	4
(2) 大規模地震への備え	5
① 南海トラフ地震対応	5
② 首都直下地震対応	5
3. 計画後半における取り組みの方向	
(1) 地籍調査推進に向けた方策	5
① 民間委託の拡大	6
② 筆界確認手続きの弾力化	6
③ 新技術の活用	7
④ 予算の確保	7
⑤ 国民に分かり易い指標	8
⑥ 都市部における地籍調査の推進	8
(2) 基本調査推進に向けた方策	8
① 都市部における基本調査の推進	8

② 山村部における基本調査の推進	9
(3) 未着手・休止市町村の解消	9
① 県レベルの予算不足の影響をうける市町村	9
② 予算不足市町村	9
③ 特殊な事情を抱える市町村	10
(4) 国土調査以外の測量・調査成果の活用	10
(5) 基準点の適切な設置	11

#### IV. 土地分類調査

##### 1. 土地分類基本調査（土地履歴調査）の現状

(1) 土地分類基本調査（土地履歴調査）の効用	12
(2) 大規模地震への備え	12

##### 2. 中間年における見直しの方向性

##### 3. 計画後半における取組の方向

図・表	14
-----	----